

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 日東精工株式会社

【英訳名】 NITTOSEIKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 材木 正己

【本店の所在の場所】 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

【電話番号】 (0773) 42 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務部門担当兼支店管理部門担当 松本 真一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号

【電話番号】 (06) 6745 - 8357

【事務連絡者氏名】 大阪支店長 大槻 正彦

【縦覧に供する場所】 日東精工株式会社東京支店
(横浜市港北区綱島東六丁目2番21号)
日東精工株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号)
日東精工株式会社名古屋支店
(名古屋市名東区上社五丁目405番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上高 (千円)	20,252,533	20,890,418	40,518,817
経常利益 (千円)	2,010,291	1,459,981	3,487,975
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,231,947	833,128	2,200,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,847,487	1,810,852	3,284,254
純資産額 (千円)	31,543,248	34,089,187	32,702,138
総資産額 (千円)	49,912,803	52,854,715	50,924,018
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.41	22.56	59.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	57.4	57.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,893,678	300,226	3,650,135
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	337,758	1,517,379	993,107
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,761	661,135	704,986
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,808,052	8,776,586	10,435,701

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.20	10.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「役員向け株式交付信託」を導入しており、信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ファスナー>

当第2四半期連結会計期間において、ケーエム精工株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ピニングの2社を連結子会社としております。

<産機>

主要な関係会社の異動はありません。

<制御>

主要な関係会社の異動はありません。

<メディカル>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナに対する軍事侵攻の長期化に伴う資源価格および物価の上昇、中国におけるゼロコロナ政策に伴う物流の混乱などにより、減速懸念が高まりました。わが国においても、資源価格の上昇、日米金利差拡大を受けた円安による物価の上昇など、その影響の大きさは不透明な状況となっております。

このような経営環境において、当社は、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission"G" (2019年～2022年)」の最終年度の成長戦略として、自動車業界や建築業界を中心に幅広く安定した顧客基盤を有する企業を子会社化し、事業領域の拡充を図りました。一方、メディカル事業においては、探索研究から非臨床試験、臨床試験までシームレスなサポートで、農・医薬品、医療機器の開発支援を行う企業との間で業務提携を行い、医療分野における新たな価値の創造に努めました。また、省エネ対策のほか、従業員の健康と福祉の向上を目指した健康経営など、「持続可能な開発目標(SDGs)」にも積極的に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億9千万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は12億2千1百万円(前年同期比35.1%減)、経常利益は14億5千9百万円(前年同期比27.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億3千3百万円(前年同期比32.4%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、精密ねじ、一般ねじともに、自動車関連業界を中心に需要は高いものの、世界的な半導体不足の長期化による市場の減速により低調となりました。一方、自動車関連業界や電池業界で評価が高く、強固な異種金属接合を可能にし、軽量化・資源の効率化に貢献する「AKROSE」や「AKROSE HYBRID」、高精度で大量生産を可能にした「ギヤ部品」が増加しました。

このような状況のもと、ドイツで開催の国際展示会に出展し、欧州における事業領域の拡大に努めました。また、先行き不透明な需要の変動を見据え、効率的な生産体制の構築に取り組みました。

この結果、売上高は152億2千6百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は6億2千4百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

産機事業につきましては、主な需要先である自動車関連業界のCASEに関わる設備や新車種・増産対応の設備、住宅・建築業界の省人化対応の設備を中心に需要は高いものの、世界的な半導体不足の長期化に伴う需要先工場の一部稼働停止により設備投資が抑制されるなど、標準機、自動組立ラインともに厳しい状況となりました。

このような状況のもと、ウィズコロナ・アフターコロナ時代における安心安全な生産現場の実現や労働力不足による省人化対応としてのロボット需要の増加を見据え、国内外の展示会を利用し、協働ロボット用ねじ締めツールの世界市場での需要拡大に努めました。また、変動費の見直しによる環境負荷の低減とコストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は30億7千万円(前年同期比16.8%減)、営業利益は5億7千1百万円(前年同期比39.5%減)となりました。

制御事業につきましては、流量計は、主な需要先である造船業界の需要回復、社会全体のデジタル化を背景としたクラウドサービスの付帯設備の需要増加により好調に推移しました。システム製品は、省人化対応としての検査装置の需要が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、安定した住宅需要と買い替え需要により堅調に推移しました。

このような状況のもと、世界的なサステナビリティの推進による需要の増加を見据え、マイクロバブル新規応用製品の開発に取り組みました。また、加工部品の内製化による安定的かつ低コストな生産体制の確立に努めました。

この結果、売上高は25億8千8百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は7千3百万円(前年同期比54.0%増)となりました。

メディカル事業につきましては、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療資源の不足と医療機関への訪問自粛、エネルギー関連経費の上昇による更なる医療機関の経営状況の悪化など、事業環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、限られた医療機関に対する販売活動と医療機器販売会社を通じた販路拡大に努めました。また、「医療用生体内溶解性高純度マグネシウム材料」の製品化に向けた取り組みと併せて、医療現場のニーズや市場を見据えた新製品開発を推進しました。

この結果、売上高は4百万円（前年同期比80.5%減）、営業損失は4千7百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円増加し、528億5千4百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が8億6千8百万円、仕掛品が6億3百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千3百万円増加し、187億6千5百万円となりました。これは主に、電子記録債務が6億2千1百万円、役員退職引当金が8千9百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億8千7百万円増加し、340億8千9百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が5億6千5百万円、利益剰余金が5億1千7百万円増加したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて16億5千9百万円減少し、87億7千6百万円（前年同期は98億8百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、未払費用の増加などの収入項目が、棚卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額などの支出項目を上回り、3億円の収入（前年同期は18億9千3百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、固定資産や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得などにより、15億1千7百万円の支出（前年同期は3億3千7百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金の返済や配当金の支払いなどにより、6億6千1百万円の支出（前年同期は1億6千4百万円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億7千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 プライム市場	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 100株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,617	9.72
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,301	8.88
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	1,855	4.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,537	4.13
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜二丁目6番18号	1,499	4.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,350	3.63
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,347	3.62
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	1,084	2.91
日東精工従業員持株会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	814	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	619	1.66
計	-	17,028	45.79

(注)1 日東精工協友会は当社と取引関係にある企業の持株会であります。

2 グンゼ株式会社から、下記のとおり2021年8月3日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
グンゼ株式会社	京都府綾部市青野町膳所1番地	1,595	4.29

3 日東精工協友会から、下記のとおり2022年4月26日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	3,289	8.84

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,802,000 (相互保有株式) 普通株式 273,400	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,845,400	368,444	同上
単元未満株式	普通株式 64,217	-	-
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	368,444	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式139,200株(議決権数1,392個)及び証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権数20個)が含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数10個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	2,802,000	-	2,802,000	7.00
(相互保有株式) 九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,700	268,700	273,400	0.68
計	-	2,806,700	268,700	3,075,400	7.69

- (注) 1 「自己名義所有株式数」には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式139,200株を含めておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協友会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,415,551	9,612,857
受取手形及び売掛金	8,577,471	9,445,590
電子記録債権	3,506,977	3,368,231
有価証券	391,926	140,666
商品及び製品	3,162,404	4,227,718
仕掛品	2,189,604	2,793,033
原材料及び貯蔵品	2,574,345	2,901,101
未収入金	646,769	622,926
その他	187,987	264,120
貸倒引当金	6,820	7,774
流動資産合計	32,646,217	33,368,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,992,679	4,436,777
機械装置及び運搬具(純額)	2,808,414	3,028,838
土地	5,330,524	5,652,005
建設仮勘定	484,064	607,819
その他(純額)	476,330	487,085
有形固定資産合計	13,092,013	14,212,526
無形固定資産		
ソフトウェア	387,061	368,118
のれん	557,538	514,505
顧客関連資産	63,975	55,625
技術関連資産	242,550	227,850
その他	30,237	28,630
無形固定資産合計	1,281,362	1,194,729
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,150	1,536,895
繰延税金資産	669,565	589,796
退職給付に係る資産	1,161,762	1,229,277
長期預金	80,000	80,000
その他	568,947	644,019
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	3,904,425	4,078,988
固定資産合計	18,277,801	19,486,244
資産合計	50,924,018	52,854,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,421,022	4,491,541
電子記録債務	3,648,408	4,269,607
短期借入金	2,261,540	2,259,402
未払金	298,624	284,754
未払法人税等	866,491	496,066
賞与引当金	213,525	296,420
その他	1,616,682	1,868,055
流動負債合計	13,675,295	14,303,848
固定負債		
長期借入金	758,233	726,631
役員退職引当金	96,755	186,141
役員株式給付引当金	55,213	53,087
繰延税金負債	409,695	392,109
退職給付に係る負債	2,685,480	2,550,368
その他	541,205	553,341
固定負債合計	4,546,584	4,461,679
負債合計	18,221,880	18,765,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,674,370	2,674,370
利益剰余金	24,319,204	24,836,275
自己株式	1,254,713	1,245,411
株主資本合計	29,261,441	29,787,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,776	84,135
為替換算調整勘定	196,858	368,463
退職給付に係る調整累計額	86,075	77,437
その他の包括利益累計額合計	10,006	530,036
非支配株主持分	3,450,703	3,771,336
純資産合計	32,702,138	34,089,187
負債純資産合計	50,924,018	52,854,715

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,252,533	20,890,418
売上原価	14,977,091	15,936,949
売上総利益	5,275,442	4,953,468
販売費及び一般管理費	1 3,393,620	1 3,732,065
営業利益	1,881,822	1,221,403
営業外収益		
受取利息	16,197	12,242
受取配当金	8,311	8,058
受取賃貸料	46,557	44,070
為替差益	22,744	123,215
持分法による投資利益	18,838	22,582
その他	95,370	136,012
営業外収益合計	208,021	346,183
営業外費用		
支払利息	11,514	10,771
賃貸収入原価	41,245	32,863
その他	26,791	63,970
営業外費用合計	79,551	107,604
経常利益	2,010,291	1,459,981
特別利益		
固定資産売却益	3,579	4,706
投資有価証券売却益	121,762	3,508
特別利益合計	125,341	8,215
特別損失		
固定資産処分損	3,857	18,798
特別損失合計	3,857	18,798
税金等調整前四半期純利益	2,131,776	1,449,398
法人税、住民税及び事業税	638,796	440,499
法人税等調整額	35,391	28,974
法人税等合計	674,187	469,473
四半期純利益	1,457,588	979,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	225,640	146,795
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,231,947	833,128

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,457,588	979,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,439	10,294
為替換算調整勘定	348,370	855,155
退職給付に係る調整額	7,805	8,637
持分法適用会社に対する持分相当額	716	5,294
その他の包括利益合計	389,898	830,928
四半期包括利益	1,847,487	1,810,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,484,514	1,373,171
非支配株主に係る四半期包括利益	362,972	437,680

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,131,776	1,449,398
減価償却費	624,703	692,647
賞与引当金の増減額(は減少)	86,112	74,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58,428	159,989
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29,303	63,706
受取利息及び受取配当金	24,509	20,301
支払利息	11,514	10,771
持分法による投資損益(は益)	18,838	22,582
投資有価証券売却損益(は益)	121,762	3,508
固定資産処分損益(は益)	3,857	18,798
固定資産売却損益(は益)	3,579	4,706
売上債権の増減額(は増加)	1,400,461	417,036
棚卸資産の増減額(は増加)	552,955	1,076,063
仕入債務の増減額(は減少)	1,379,387	298,246
未払消費税等の増減額(は減少)	74,367	210,942
未払費用の増減額(は減少)	386,081	488,122
その他	277,540	104,941
小計	2,210,419	1,186,490
利息及び配当金の受取額	26,326	20,870
利息の支払額	11,169	10,482
法人税等の支払額	331,897	896,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893,678	300,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	341,131	484,533
定期預金の払戻による収入	312,533	729,299
有形固定資産の取得による支出	409,658	504,882
有形固定資産の売却による収入	5,606	5,497
有形固定資産の除却による支出	4,942	18,798
投資有価証券の取得による支出	2,634	102,724
投資有価証券の売却による収入	3,600	5,160
投資有価証券の償還による収入	200,000	250,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,351,790
その他	101,130	44,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,758	1,517,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,000	42,000
長期借入れによる収入	122,550	-
長期借入金の返済による支出	144,517	266,952
自己株式の売却による収入	263,946	10,422
自己株式の取得による支出	66	91
配当金の支払額	167,327	316,057
非支配株主への配当金の支払額	97,959	117,048
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21,600	-
その他	14,788	13,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,761	661,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,460	219,173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,508,619	1,659,115
現金及び現金同等物の期首残高	8,299,433	10,435,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,808,052	1 8,776,586

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、ケーエム精工株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ピニングの2社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 販売手数料等の顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価である販売手数料や販促協賛金等について、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、一部の商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形割引高	23,443千円	-千円
電子記録債権割引高	7,620千円	8,715千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社1社は、運転資金の安定的な調達を可能とするため、金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,700,000	1,600,000
差引額	900,000	1,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
運賃荷造費	444,023千円	440,421千円
従業員給料手当	955,332	1,064,136
従業員賞与金	207,946	199,740
賞与引当金繰入額	16,761	22,417
退職給付費用	62,624	57,705
役員退職引当金繰入額	6,100	6,235
役員株式給付引当金繰入額	7,325	8,275
減価償却費	123,172	130,265
開発試験研究費	229,366	219,585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
現金及び預金勘定	10,836,964千円	9,612,857千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,028,912	836,270
現金及び現金同等物	9,808,052	8,776,586

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	167,327	4.50	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金724千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	278,878	7.50	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金1,208千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	316,057	8.50	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式161,111株に対する配当金1,369千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月8日 取締役会	普通株式	297,464	8.00	2022年6月30日	2022年9月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「役員株式給付信託」が保有する当社株式139,214株に対する配当金1,113千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,985,695	3,690,509	2,552,616	23,711	20,252,533	20,252,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,985,695	3,690,509	2,552,616	23,711	20,252,533	20,252,533
セグメント利益又は損失()	894,519	944,030	47,983	4,712	1,881,822	1,881,822

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	計	
売上高						
外部顧客への売上高	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418	20,890,418
セグメント利益又は損失()	624,294	571,108	73,903	47,901	1,221,403	1,221,403

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、ケーエム精工株式会社の株式を取得し、ケーエム精工株式会社及び株式会社ピニングを子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。なお、2022年4月1日付でケーエム精工株式会社が株式会社ピニングの全株式200株を取得し、100%子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ケーエム精工株式会社、株式会社ピニング
事業の内容 ねじ・ナットの設計、製造、販売

(2) 企業結合を行った理由

ケーエム精工株式会社は、ボルト・ナット、冷間圧造パーツ、各種ファスナーの設計、製造、販売を手掛けております。主に自動車業界や建築業界の優良企業や海外企業との取引実績をもち、幅広く安定した顧客基盤を有しております。当社のファスナー事業と同じ領域でありながら、当社とは異なるナットやねじ製品を強みとしており、互いの販路活用や製品開発ならびに製造の協働など、事業のシナジー効果を発揮することで、お客様の課題解決に幅広く応え、企業価値向上に貢献するものと考えております。株式会社ピニングはケーエム精工株式会社の製品の海外向け販売を行っております。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2022年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,133,630千円
取得原価		2,133,630千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,901千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	メディカル	
一時点で移転される財	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	15,226,475	3,070,614	2,588,715	4,612	20,890,418

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	33円41銭	22円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,231,947	833,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,231,947	833,128
普通株式の期中平均株式数(株)	36,875,211	36,934,680

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において161,111株、当第2四半期連結累計期間において158,956株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年8月8日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 297,464千円

1株当たりの金額 8円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年9月8日

(注) 2022年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

日東精工株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。